

第3次大阪市エイズ対策基本指針の
実績及び評価について

令和4年7月

大 阪 市

第3次大阪市エイズ対策基本指針 年度(年次)別目標値について

	平成27年度 実績値	年度(年次)別目標値				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度 (最終目標値)
大目標						
新規エイズ患者報告数 ※1	41人	39人	37人	35人	33人	30人以下
副次目標						
HIV検査受検者数	11,930人	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上
MSMのHIV検査受検者数	2,447人	2,678人	2,909人	3,140人	3,371人	3,600人以上
新規報告数(HIV感染者+エイズ患者) ※1 に占めるエイズ患者の割合	21.6%	20.3%	19.0%	17.7%	16.4%	15%以下
1 正しい知識の普及啓発						
HIVにかかる研修を受講した市立中学校 の教員数が在籍する学校数	—	70%	70%	70%	70%	70%
研修受講後、受講内容を生徒の教育に活 かすと答えた教職員の割合	—	70%	70%	70%	70%	70%
健康教育を受講した生徒数	3,429人 ※2	3,600人	3,780人	3,970人	4,170人	4,380人
研修を受講した教員数	131人 ※2	137人	144人	151人	158人	166人
MSMのコンドームの所持割合	—	40%	42.5%	45%	47.5%	50%
SWのコンドームの所持割合	—	40%	42.5%	45%	47.5%	50%
2 HIV検査・相談体制の充実						
HIV検査受検者数	11,930人	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上
MSMのHIV検査受検者数	2,447人	2,678人	2,909人	3,140人	3,371人	3,600人以上
常設検査場等での早期発見者数	70人	72人	74人	76人	78人	80人以上
3 療養支援のための保健・医療・福祉の連携						
研修を受けた福祉関係者数	198人 ※2	208人	218人	229人	240人	252人
研修受講後、HIV陽性者を受け入れること ができると答えた福祉関係者数	57.8%	70%	70%	70%	70%	70%

注) ※1の実績値及び目標値は、年度(4月～翌3月)ではなく年次(1月～12月)である。

注) ※2の実績値は、平成24年度から平成27年度までの平均実績値である。

第3次大阪市エイズ対策基本指針 年度(年次)別実績値について

※**太字**は目標値を達成した実績値

	平成27年度 実績値	令和3年度 目標値	年度(年次)別実績値					
			平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	
大目標								
新規エイズ患者報告数 ※1	41人	30人以下	33人	28人	20人	19人	13人	
副次目標								
HIV検査受検者数	11,930人	12,000人以上	12,295人	14,342人	13,833人	8,540人	9,769人	
MSMのHIV検査受検者数	2,447人	3,600人以上	2,774人	2,957人	3,258人	2,377人	2,616人	
新規報告数(HIV感染者+エイズ患者) ※1 に占めるエイズ患者の割合	21.6%	15%以下	24.8%	22.8%	18.7%	20.2%	16.9%	
1 正しい知識の普及啓発								
HIVにかかる研修を受講した市立中学校の教員数が在籍する学校数	—	70%	33.8%	71.5%	23.8%	25.3%	80.0%	
研修受講後、受講内容を生徒の教育に活かすと答えた教職員の割合	—	70%	95.2%	94.6%	93.5%	100%	88.2%	
健康教育を受講した生徒数	3,429人 ※2	4,380人	4,890人	4,443人	3,849人	2,691人	1,700人	
研修を受講した教員数	131人 ※2	166人	198人	306人	94人	56人	512人	
MSMのコンドームの所持割合	—	50.0%	40.7%	44.6%	42.8%	45.8%	48.2%	
SWのコンドームの所持割合	—	50.0%	40.8%	44.8%	43.2%	47.3%	43.7%	
2 HIV検査・相談体制の充実								
HIV検査受検者数	11,930人	12,000人以上	12,295人	14,342人	13,833人	8,540人	9,769人	
MSMのHIV検査受検者数	2,447人	3,600人以上	2,774人	2,957人	3,258人	2,377人	2,616人	
常設検査場等での早期発見者数	70人	80人以上	62人	43人	61人	33人	41人	
3 療養支援のための保健・医療・福祉の連携								
研修を受けた福祉関係者数	198人 ※2	252人	391人	323人	346人	85人	75人	
研修受講後、HIV陽性者を受け入れることができると答えた福祉関係者数	57.8%	70.0%	75.5%	55.0%	57.5%	55.6%	60.0%	

注) ※1の実績値及び目標値は、年度(4月～翌3月)ではなく年次(1月～12月)である。

注) ※2の実績値は、平成24年度から平成27年度までの平均実績値である。

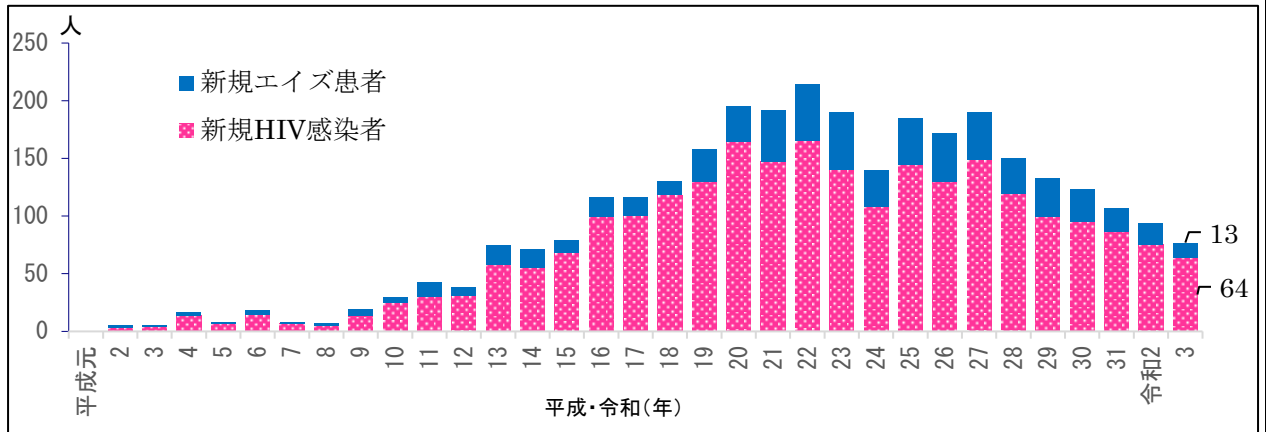
第3次大阪市エイズ対策基本指針（平成29年10月策定）

期間	平成29年10月1日～令和4年9月30日
大目標	今後5年間でエイズ患者報告数を25%減少させる 平成27年：41人 → 令和3年目標値：30人以下
副次目標	① HIV検査を毎年12,000人以上受検する （参考 平成27年度：11,930人） ② 年間のMSMのHIV検査受検者数を今後5年間で50%増加させる 平成27年度：2,447人（推計値） → 令和3年度：3,600人以上 ③ 新規報告数（HIV感染者+エイズ患者）に占めるエイズ患者の割合を今後5年間で15%以下にする 平成27年：21.6% → 令和3年：15%以下

H I V 感 染 者 ・ エ イ ズ 患 者 報 告 数 の 動 向 及 び 評 価	新規エイズ患者報告数						
	平成27年 実績値	令和3年 目標値	年次別報告数				
			平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
	41人	30人以下	33人	28人	20人	19人	13人
年次別目標値		39人	37人	35人	33人	30人	

・平成29年以降、減少傾向にあり、年次別目標値を達成している。

【大阪市における新規HIV感染者・新規エイズ患者年次別届出数推移】



年	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	31(令和元)	令和2	令和3
新規エイズ患者 (人)	49	50	32	40	42	41	31	33	28	20	19	13
新規HIV感染者 (人)	165	140	108	145	130	149	119	100	95	87	75	64
エイズ患者割合 (%)	22.9	26.3	22.9	21.6	24.4	21.6	20.7	24.8	22.8	18.7	20.2	16.9

※エイズ患者割合とは、「エイズ患者報告数の全報告（HIV感染者+エイズ患者）に対する比率」

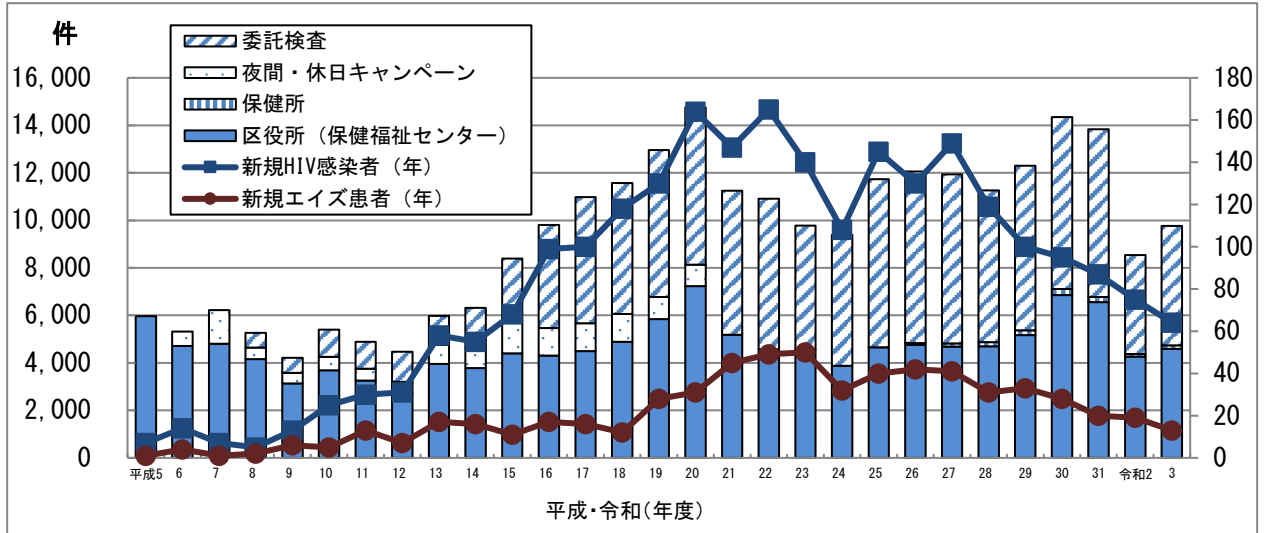
- ・年次別届出数は、ここ数年、減少傾向である。
- ・大阪市におけるHIV感染者・エイズ患者の状況（年齢・性別・感染経路・感染地域等）：

【参考資料P1～5】

① HIV 検査受検者数

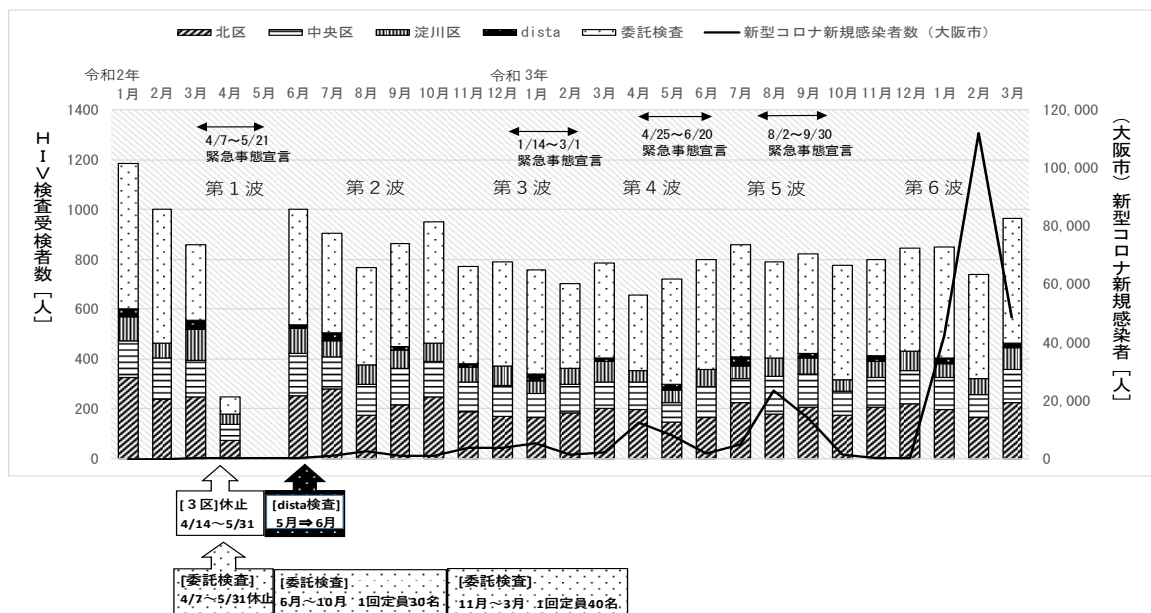
平成 27 年度 実績値	令和 3 年度 目標値	年度別実績値				
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
10,930 人	12,000 人以上	12,295 人	14,342 人	13,833 人	8,540 人	9,769 人
年度別目標値		12,000 人以上	12,000 人以上	12,000 人以上	12,000 人以上	12,000 人以上

【大阪市における HIV 検査受検者数の推移】



- ・ HIV 検査受検者数は、平成 30 年度に 10 年ぶりに 14,000 人を越え、平成 31 年度までは、年度別目標値を達成した。
- ・ 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受検者数が減少したと考えられ、年度別目標は達成できなかった。平成 31 年度からの減少率は、△38.3%であった。
(参考：全国の実検者数の減少は△51.5% 平成 31 年：142,260 人→令和 2 年：68,998 人)
- ・ 令和 3 年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け受検者数は目標値を達成していないが、前年に比べると受検者が 14.4%増加した。

【新型コロナウイルス感染症の影響と受検者数について】



② MSMのHIV検査受検者数 ※MSM：Men Who Have Sex with Men（男性間で性的接触を行う者）

平成27年度 実績値	令和3年度 目標値	年度別実績値（推計値）				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
2,447人	3,600人以上	2,774人	2,957人	3,258人	2,377人	2,616人
年度別目標値		2,678人	2,909人	3,140人	3,371人	3,600人以上
MSM受検割合		22.56%	20.76%	23.55%	27.83%	26.78%

- ・平成31年度まで、MSMの受検者数は増加傾向にあり、年度別目標値を達成していた。
- ・令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受検者数は目標値を達成していないが、令和3年度は令和2年度に比べると受検者が10.1%増加した。
- ・HIV検査受検者数（総数）、MSM受検者数（MSM受検割合）は次のとおり。

平成29年度	総数	12,295人	MSM	2,774人	(22.56%)
平成30年度	総数	14,342人	MSM	2,957人	(20.62%)
平成31年度	総数	13,833人	MSM	3,258人	(23.55%)
令和2年度	総数	8,540人	MSM	2,377人	(27.83%)
令和3年度	総数	9,769人	MSM	2,616人	(26.78%)

※ MSMのHIV検査受検者数（推計値）の算定方法

下記1)と2)の和をMSMのHIV受検者数と推計する。

1) 大阪市内の保健福祉センター、委託検査場のMSM受検者数

各年度に実施している「検査を受ける人を対象としたアンケート」結果からMSMの受検割合を算出し、HIV検査受検者数に乗じて推定MSM受検者数を算定

2) MSM向けHIV検査受検者数（後述：P13～14）

<参考>令和3年度のMSMのHIV検査受検者数（推計値）の算定例

(HIV検査受検者総数－MSM向けHIV検査受検者数)×アンケート結果から算出したMSMの割合＋MSM向けHIV検査受検者数 → (9,769－144)×25.68%＋144＝2,616

③ 新規報告数（HIV感染者＋エイズ患者）に占めるエイズ患者の割合

平成27年 実績値	令和3年 目標値	年次別比率				
		平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
21.6%	15%以下	24.8%	22.8%	18.7%	20.2%	16.9%
年次別目標値		20.3%	19.0%	17.7%	16.4%	15%以下

- ・平成29年以降、減少傾向であり、令和2年は微増したが、令和3年は減少している。
(参考：全国の新規報告数に占めるエイズ患者の割合は、29.9%)
- ・エイズ動向委員会委員長コメント【参考資料P6～7】によると、「速報値では、令和3年の新規HIV感染者報告数は昨年と比べて減少（R2 750件→R3 717件）し、新規エイズ患者報告数も減少（R2 345件→R3 306件）した。ただし、令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症に伴う検査機会の減少等の影響で検査件数等が減少しており、無症状感染者が十分に把握できていない可能性に留意する必要がある。」とあり、本市においても注視していく必要がある。
- ・エイズ患者報告数の全報告数に対する割合の経年推移（自治体別）：【参考資料P8】

基本 施策	1 正しい知識の普及啓発																																																																																														
事業 目標	市民が正しい知識を持ち HIV 感染予防行動がとれるようにするとともに、HIV・エイズに対する偏見・差別をなくす																																																																																														
具体的 な取 組み 実績 及び 評価	<p>(1) ターゲット層への普及啓発</p> <p>ア 青少年対象</p> <p>○HIV 感染症・エイズに関する健康教育 [実施人数(実施回数)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生(一部教職員・保護者を含む)</td> <td>0(0)</td> <td>77(1)</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> <td>50(1)</td> </tr> <tr> <td>中学生(一部教職員・保護者を含む)</td> <td>2,844(20)</td> <td>2,932(21)</td> <td>2,513(19)</td> <td>1,276(10)</td> <td>635(5)</td> </tr> <tr> <td>高校生(一部教職員を含む)</td> <td>1,102(6)</td> <td>693(3)</td> <td>589(3)</td> <td>310(2)</td> <td>262(2)</td> </tr> <tr> <td>大学生</td> <td>842(4)</td> <td>577(4)</td> <td>1,070(4)</td> <td>1,000(4)</td> <td>739(4)</td> </tr> <tr> <td>専門学校生</td> <td>102(2)</td> <td>153(4)</td> <td>86(2)</td> <td>105(3)</td> <td>64(1)</td> </tr> <tr> <td>教職員</td> <td>198(2)</td> <td>306(1)</td> <td>94(1)</td> <td>56(1)</td> <td>512(1)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,088(34)</td> <td>4,738(33)</td> <td>4,352(29)</td> <td>2,747(20)</td> <td>2,262(14)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・小中高生の健康教育は学校からの要請を受けて区保健福祉センターが中心に行っており、保健所は講演資材の提供・技術的支援を行っている。令和元年 10 月までは、「HIV と人権・情報センター (JHC)」の実施する青少年向け AIDS 啓発プログラムと協働した健康教育も実施した。</p> <p>健康教育を受講した生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成 27 年度 実績値</th> <th colspan="5">年度別実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,429 人</td> <td>4,890 人</td> <td>4,443 人</td> <td>3,849 人</td> <td>2,691 人</td> <td>1,700 人</td> </tr> <tr> <td>年度別目標値</td> <td>3,600 人</td> <td>3,780 人</td> <td>3,970 人</td> <td>4,170 人</td> <td>4,380 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成 31 年度以降は年度別目標値を達成できなかった。 ・令和 2・3 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため健康教育の依頼が減少した。</p> <p>○教職員向け研修</p> <p>HIV にかかる研修を受講した市立中学校の教員が在籍する学校数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成 27 年度 実績値</th> <th colspan="5">年度別実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>33.8% (44/130 校)</td> <td>71.5% (93/130 校)</td> <td>23.8% (31/130 校)</td> <td>25.3% (33/130 校)</td> <td>80.0% (104/130 校)</td> </tr> <tr> <td>年度別目標値</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	小学生(一部教職員・保護者を含む)	0(0)	77(1)	0(0)	0(0)	50(1)	中学生(一部教職員・保護者を含む)	2,844(20)	2,932(21)	2,513(19)	1,276(10)	635(5)	高校生(一部教職員を含む)	1,102(6)	693(3)	589(3)	310(2)	262(2)	大学生	842(4)	577(4)	1,070(4)	1,000(4)	739(4)	専門学校生	102(2)	153(4)	86(2)	105(3)	64(1)	教職員	198(2)	306(1)	94(1)	56(1)	512(1)	合計	5,088(34)	4,738(33)	4,352(29)	2,747(20)	2,262(14)	平成 27 年度 実績値	年度別実績値					平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	3,429 人	4,890 人	4,443 人	3,849 人	2,691 人	1,700 人	年度別目標値	3,600 人	3,780 人	3,970 人	4,170 人	4,380 人	平成 27 年度 実績値	年度別実績値					平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	—	33.8% (44/130 校)	71.5% (93/130 校)	23.8% (31/130 校)	25.3% (33/130 校)	80.0% (104/130 校)	年度別目標値	70%	70%	70%	70%	70%
対象	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度																																																																																										
小学生(一部教職員・保護者を含む)	0(0)	77(1)	0(0)	0(0)	50(1)																																																																																										
中学生(一部教職員・保護者を含む)	2,844(20)	2,932(21)	2,513(19)	1,276(10)	635(5)																																																																																										
高校生(一部教職員を含む)	1,102(6)	693(3)	589(3)	310(2)	262(2)																																																																																										
大学生	842(4)	577(4)	1,070(4)	1,000(4)	739(4)																																																																																										
専門学校生	102(2)	153(4)	86(2)	105(3)	64(1)																																																																																										
教職員	198(2)	306(1)	94(1)	56(1)	512(1)																																																																																										
合計	5,088(34)	4,738(33)	4,352(29)	2,747(20)	2,262(14)																																																																																										
平成 27 年度 実績値	年度別実績値																																																																																														
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度																																																																																										
3,429 人	4,890 人	4,443 人	3,849 人	2,691 人	1,700 人																																																																																										
年度別目標値	3,600 人	3,780 人	3,970 人	4,170 人	4,380 人																																																																																										
平成 27 年度 実績値	年度別実績値																																																																																														
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度																																																																																										
—	33.8% (44/130 校)	71.5% (93/130 校)	23.8% (31/130 校)	25.3% (33/130 校)	80.0% (104/130 校)																																																																																										
年度別目標値	70%	70%	70%	70%	70%																																																																																										

研修を受講した教員数

平成 27 年度 実績値	年度別実績値				
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
131 人	198 人	306 人	94 人	56 人	512 人
年度別目標値	137 人	144 人	151 人	158 人	166 人

- ・教育委員会事務局との連携により小学校～高校の教職員に対して実施した。
- ・令和 2 年度は、各校の通信環境等の問題でリモート研修が実施できず、定員を設けて（80 名）集合型研修を実施したため参加数が減少した。
- ・令和 3 年度は、夏休みを含む時期に各学校で受講できるようオンデマンド研修を実施した。教育委員会事務局より各校 1 名以上の受講を呼びかけたこともあり、受講者が大幅に増加した。その後学校から啓発冊子送付の依頼や問い合わせなどがあり、学校での意識の変化もみられた。
- ・受講者の内訳は、令和 2 年度：管理職 7.1%、養護教諭 73.2%、教諭 7.1%、令和 3 年度：管理職 14.4%、養護教諭 47.5%、教諭 26.8%。令和 3 年度は管理職や教諭の割合が増加した。

研修受講後、受講内容を生徒の教育に活かすと答えた教職員の割合

平成 27 年度 実績値	年度別実績値				
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
—	95.2%	94.6%	93.5%	100%	88.2%
年度別目標値	70%	70%	70%	70%	70%

- ・各年度、目標達成している。令和 3 年度は、オンデマンド研修にて受講者が増加し、より多くの教職員の意見が反映されたと考えられる。
- ・これまで教育委員会事務局と連携により毎年教職員向けの研修や生徒への啓発冊子の配布を継続しており、これら保健所の実施内容が、令和 4 年 3 月に教育委員会が新たに作成した「生きる力を育む『性に関する指導』の手引き」の年間指導計画プログラムに掲載された。

○その他普及啓発

- ・中学生及び高校生向けにエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」を作成し、市立中学校 3 年生、高等学校 2 年生を対象に配付。（令和 3 年度 中学生版 21,000 冊、高校生版 5,500 冊）
- ・平成 30 年度より「エイズのはなし」指導の手引きを作成し、教育委員会事務局を通じて学校へデータ提供している。活用状況は、平成 31 年度:6%、令和 2 年度:10.5%、令和 3 年度:23.3%であった（教職員向け研修会アンケートより）令和 3 年 9 月ごろから教職員向けのポータルサイトにも掲載し、活用を促している。
- ・平成 30 年 11 月から SNS（twitter）を開設し、エイズや性感染症に関する情報を発信している。令和 4 年 4 月 25 日時点で、116 回発信しており、フォロワー数は 604 人、エンゲージメント総数は延べ 26,022 回にのぼっている。

	R1. 9. 11 時点	R2. 9. 8 時点	R3. 1. 27 時点	R3. 7. 1 時点	R4. 4. 25 時点
フォロワー	163 人	362 人	434 人	495 人	604 人
インプレッション※1	(集計なし)	298,053 回	337,052 回	401,984 回	489,459 回
エンゲージメント総数※2	8,171 回	15,589 回	17,703 回	21,570 回	26,022 回

※ 1 インプレッション：当ツイートがユーザーのタイムライン上に表示された回数

※ 2 エンゲージメント総数：ユーザーが当ツイートに反応（詳細表示・リツイート等）した回数

- ・ツイートの際に、啓発ポスターの画像や患者数を示すグラフ等を添付すると反応が多く見られた。梅毒に関する内容は「いいね」やリツイートが多かった。
- ・令和4年3月に本市ホームページ内の HIV・性感染症に関する情報の集約を行う「HIV・性感染症ガイド」を作成し、スマートフォンからも検索・閲覧しやすいページに全面改修した。HIV・その他性感染症の情報や検査情報、外国人向けページ、関係機関サイトへのリンクなど多様なニーズに対応できるよう情報の充実化を図った。
- ・HIV 検査普及週間（6月）及び世界エイズデー（12月）の時期等に、各区の実情に応じて青少年向け取組みを実施。
取組例：区役所におけるパネル等展示。街頭キャンペーンでティッシュ・コンドーム等の配布。成人式での啓発チラシ・冊子等の配布。健康教育の実施。SNS にて情報発信。
- ・FM802 による「ACT AGAINST AIDS」（令和2年7月20日終了）の活動に協働し、HIV の正しい知識を学ぶための Web テキスト「エデュケーションリーダーテキスト」の内容の見直しや啓発活動を行った。

イ MSM対象

MSMのコンドームの所持割合

「検査を受ける人を対象としたアンケート」の「過去6カ月間にコンドームをすぐ使えるように、いつも身近に持っていましたか？」の設問で「いつも持っていた」「時々持っていた」「持っていなかった」の選択肢のうち、「いつも持っていた」と回答した割合を計上。

平成27年度 実績値	年度別実績値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
—	40.7%	44.6%	42.8%	45.8%	48.2%
年度別目標値	40%	42.5%	45%	47.5%	50%

- ・平成31年度以降は、年度目標の達成ができなかったが、所持割合はやや増加傾向にある。
- ・MSM の中高年向け季刊誌「南界堂通信」を MASH 大阪(大阪地区の MSM に対し HIV・性感染症の感染を予防するために働きかけ、MSM におけるセクシャルヘルスの増進を目的に活動をしている団体)に委託し、検査の周知や正しい知識の普及を目的に、年2回発行（夏・冬）。
- ・MSM 向け HIV 検査「dista でピタッとちえっくん」および北区夜間検査のフライヤー作成と関連商業施設等への配布を MASH 大阪へ依頼し、コミュニティのノウハウを活かした検査受検啓発をおこなっている。
- ・若年層への普及啓発として、ゲイ向けアプリにポップアップ広告を掲載している。
- ・MASH 大阪と協働で実施している MSM 向け HIV 検査時に個別相談を実施。
 - HIV や梅毒の症状、感染経路・予防相談等に対応。主な相談内容は MASH 大阪に還元し、相談事項を共有。

ウ 性風俗産業の従事者及び利用者対象

SWのコンドームの所持割合 ※SW：セックスワーカー

「検査を受ける人を対象としたアンケート」の「過去6カ月間にコンドームをすぐ使えるように、いつも身近に持っていましたか？」の設問で「いつも持っていた」「時々持っていた」「持っていなかった」の選択肢のうち、「いつも持っていた」と回答した割合を計上。

平成27年度 実績値	年度別実績値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
—	40.8%	44.8%	43.2%	47.3%	43.7%
年次別目標値	40%	42.5%	45%	47.5%	50%

- ・平成31年度以降は、年次目標を達成できなかった。

エ 外国人対象

- ・平成 31 年度に外国人対応可能なイベント検査を浪速区保健福祉センターで実施した。受検者は、英語圏 1 名、日本人 2 名の計 3 名であった。なお、周知については、エイズデーに合わせて、日本語学校 20 校へ案内を配架依頼するとともに、国際交流センターおよび NPO 法人 CHARM へは Web での周知協力を依頼した。当日は、英語・ベトナム語・中国語が対応できる通訳を設置した。
- ・令和 2 年度に多言語版（英語・中国語・韓国語・ベトナム語・フィリピン語）の周知チラシや検査時の配布資料を作成し、活用している。
- ・外国人向け H I V 相談については、NPO 法人 CHARM による外国語エイズ電話相談、トリオフォン（大阪国際交流センター・大阪府国際交流財団協力）を用いた保健所での相談を実施している。
- ・令和 2 年度より、外国人への陽性告知は、NPO 法人 CHARM へ通訳派遣を依頼し実施している。

(2) 職域への普及啓発

- ・企業の健康管理部門担当者：独立行政法人労働者健康安全機構大阪産業保健総合支援センター（エル大阪）に協力を得て実施。産業保健分野の保健師・看護師等を対象。
平成 29 年度：19 人（19 社）平成 30 年度：31 人（25 社）平成 31 年度：13 人（13 社）
- ・ラジオ局職員：FM802・FMCOCOLO 世界エイズデーAAA に関わる従業員
平成 29 年度：33 人、平成 30 年度：25 人、平成 31 年度：30 人
- ・平成 29 年度～令和 3 年度「大阪市出前講座」に登録し（講座名：職場における HIV 感染症・エイズ）、依頼があれば健康教育を実施している。

(3) その他普及啓発

<エイズ予防週間実行委員会（大阪府・府下保健所設置市合同）による啓発>

- ・エイズ予防財団主催「大阪エイズウィークス」に参加し、ティッシュ等啓発グッズを配布。
- ・平成 29 年度：HIV 啓発 CM を映画館や YouTube で放映。
- ・平成 30 年度～令和 2 年度：HIV を啓発する画像を作成し、デジタルサイネージを活用して放映。
（JR 大阪駅御堂筋口・天王寺駅東口・JR うめだ HEP 前・大阪なんばコンコース）
- ・令和 3 年度：Youtube 広告に H I V 啓発動画を掲載、うめだ H E P 前ビジョンで放映

<大阪府・保健所設置市と協働で冊子を作成>

- ・エイズ普及啓発冊子「おおさかエイズ情報 NOW」（平成 29 年度：7,700 冊、平成 30 年度：8,100 冊、平成 31 年度：3700 冊、令和 2 年度：3700 冊、令和 3 年度：6500 冊）を作成し、検査会場、健康教育等で活用。
- ・陽性者支援向け冊子「たんぼぼ」を 2 年に 1 回作成。平成 28 年度から相談窓口薬物相談を追加した。冊子の内容はホームページへ掲載し、ダウンロードできるようにしている。検査会場等で活用。

<人材育成>

- ・区役所保健福祉課の障がい担当者研修で HIV にかかる内容を実施。（年 1 回）
- ・保健師研修については、基礎編（新任期保健師対象）は毎年 1 回、応用編（中堅期以降の保健師対象）は 2 年に 1 回実施。NGO 等団体、拠点病院等へ講師依頼した。
- ・H I V 検査従事看護師対象の研修・勉強会を年 1～2 回実施。

(1) ターゲット層への普及啓発

ア 青少年対象

- ・健康教育を受講した生徒数が減少したが、令和3年度は HIV にかかる研修を受講した教職員が増加し、学校保健計画の策定や保健管理を行う管理職や、生徒に性教育を実施する教員の受講が増加した。今後も学校の授業における HIV・性感染症予防教育に活かすことができるよう教職員に対する研修や教育資材の提供を充実させていく必要がある。
- ・若年層（特に高校卒業後の時期）へ情報発信する機会が少ない。若年層に対する正しい知識の普及啓発につながる効果的な情報発信の方法を検討していく必要がある。

今後の方向性

- ・教育委員会事務局と引き続き連携し、学校現場での教育に活かせるよう教職員を支援する。
- ・本市ホームページや SNS での情報発信の効果について検証していく必要がある。

イ MSM対象

- ・関係団体とともに MSM 対象の検査を実施しているが、受検者数の増加をめざして普及啓発方法を検討していく必要がある。

今後の方向性

- ・関係団体と引き続き連携し、健康教育媒体の配布や検査場の周知・実施等を行う。

ウ 性風俗産業の従事者及び利用者対象

- ・性風俗産業の従事者が予防を意識した行動が行えるよう、また安心して検査や医療が受けられるよう普及啓発方法の検討が必要である。
- ・性風俗産業の利用者は、多種多様な対象となるため、ターゲットとしてアプローチすることが難しい。

今後の方向性

- ・セックスワーカー支援団体等との連携により、性風俗従事者の現状把握を行い、効果的な普及啓発の方法について検討する。
- ・性風俗利用者については、広域的な普及啓発の中にも含めるものとする。

エ 外国人対象

- ・外国人が理解できる言語で検査や相談、医療が受けられるような情報発信が十分にできていない。
- ・外国人対策として、在留外国人と一時滞在等の訪日外国人ではニーズが異なるため、対象に応じた対策を検討していく必要がある。

今後の方向性

- ・現在の検査場において外国人の受検者数、受検状況を把握する。
- ・外国人にも受検しやすい検査場づくりや、理解できる言語で検査や相談が受けられる体制づくりを検討する。
- ・NGO 等関係団体・関係機関と連携し、在留外国人および一時滞在等の訪日外国人を対象とした効果的な普及啓発を行う。

(2) 職域への普及啓発

- ・ HIV 陽性者が安心して就労できる環境整備を図るため、正しい知識の普及啓発が必要である。

今後の方向性

- ・ 引き続き、出前講座での公募により、職域での研修を継続し、正しい知識の普及啓発を行う。

(3) その他普及啓発

- ・ 大阪府下の保健所設置市と連携することで、広域での啓発を行っているが、他自治体での啓発等の取り組みについて情報交換が十分に行えていない。

今後の方向性

- ・ 引き続き「大阪エイズウィークス」へ参加し、エイズ予防財団やエイズウィークス等関係団体と共通の広報ツールの活用を検討する。
- ・ 他自治体での啓発等の取り組みについて、情報交換を行っていく。

基本 施策	2 HIV 検査・相談体制の充実						
事業 目標	① HIV 検査を毎年 12,000 人以上受検する ② 年間の MSM の HIV 検査受検者数を今後 5 年間で 50%増加させる ③ 常設検査場等での早期発見者数を、今後 5 年間で 15%増加させ、早期治療につなげる						
具 体 的 な 取 り 組 み 実 績 及 び 評 価	HIV 検査受検者数及び MSM の HIV 検査受検者数：大目標・副次目標の項【P3～5】参照						
	(1) 常設検査の体制整備						
			平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	3 区 保健福祉 センター	受検者数	5,120 人	6,845 人	6,554 人	4,260 人	4,594 人
		陽性者数	21 人	16 人	22 人	9 人	15 人
		陽性率	0.41%	0.23%	0.34%	0.21%	0.33%
	委託 検査場 (chotCAST)	受検者数	6,919 人	7,059 人	7,000 人	4,166 人	5,031 人
		陽性者数	39 人	26 人	34 人	23 人	24 人
		陽性率	0.56%	0.37%	0.49%	0.55%	0.48%
	合計	受検者数	12,039 人	13,904 人	13,554 人	8,426 人	9,625 人
		陽性者数	60 人	42 人	56 人	32 人	39 人
		陽性率	0.50%	0.30%	0.41%	0.38%	0.41%
	◇ 3 区保健福祉センターにおける検査時間帯別受検者数及び平均（臨時検査は除く）						
			実施回数		受検者数	1 回あたりの 平均受検者数	
平成 29 年度	午前	396 回		3,602 人	9.1 人		
	午後	95 回		1,328 人	14.0 人		
	午後（即日）	10 回		190 人	19.0 人		
平成 30 年度	午前	293 回		4,258 人	14.5 人		
	午後	93 回		1,998 人	21.5 人		
	午後（即日）	11 回		244 人	22.2 人		
	夜間	4 回		345 人	86.3 人		
平成 31 年度	午前	289 回		4,264 人	14.8 人		
	午後	92 回		1,862 人	20.2 人		
	午後（即日）	10 回		223 人	22.3 人		
	夜間	4 回		205 人	51.3 人		
令和 2 年度	午前	254 回		2,688 人	10.6 人		
	午後	87 回		1,264 人	14.5 人		
	午後（即日）	10 回		162 人	16.2 人		
	夜間	3 回		146 人	48.7 人		
令和 3 年度	午前	292 回		3,010 人	10.3 人		
	午後	94 回		1,279 人	13.6 人		
	午後（即日）	12 回		146 人	12.2 人		
	夜間	3 回		159 人	53.0 人		
※午前：9：30～11：00（北区 月・金、中央区 火・水・木、淀川区 火） 午後：14：00～15：30（北区 水、淀川区 月） 午後（即日）：14：00～15：00（中央区 第1金）HIV のみ 夜間：18：00～20：00（北区第5金）							

- ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための緊急事態宣言が発令されたため、3区保健福祉センターでのHIV検査については、令和2年4月14日から5月末まで中止し、以降は感染予防措置をとったうえで継続した。委託検査場では、令和2年4月7日から5月末まで中止し、6月～10月は定員を30名に、11月～令和3年3月までは定員を40名に制限した（通常定員50名）。
- ・後天性免疫不全症候群（エイズを除く）届出医療機関のうち保健所・保健福祉センター、委託検査場が占める割合は、平成29年から令和3年の累計で50.4%（令和3年 53.1%）であった【参考資料P9～10】。
- ・検査場でのアンケート結果：【参考資料P11～21】

◇MSM向けHIV検査の実施状況

	実施日時	実施回数	受検者数	陽性者数 (陽性率)	1回あたりの 平均受検者数
平成29年度 (イベント検査)	奇数月に1回(金～日) 17時～20時	6回	212人	2人 (0.94%)	35.3人
平成30年度 (常設検査)	奇数月に1回(金～日) 17時～20時	6回	209人	1人 (0.48%)	34.8人
平成31年度 (常設検査)	奇数月に1回(金～日) 17時～20時	6回	210人	5人 (2.38%)	35.0人
令和2年度 (常設検査)	奇数月に1回(金～日) 16時～20時	6回	114人	1人 (0.88%)	19.0人
令和3年度 (常設検査)	奇数月に1回(日) 15時～18時	6回	144人	2人 (1.39%)	24.0人

※実施場所：コミュニティセンターdista（MASH大阪が運営しているコミュニティセンター）

- ・平成26年度より、コミュニティセンターdistaにおいてMASH大阪と協働し、MSMを対象としたイベント検査「distaでピタッとちえっくん」を実施。平成30年度からはイベント検査ではなく常設検査とした。
- ・令和2年度については、緊急事態宣言中であった5月分を6月に延期して実施した。

◇常設検査場等のHIV検査にて発見された陽性者数と陽性率

年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
3区保健福祉センター	21人	0.50%	16人	0.30%	22人	0.41%	9人	0.38%	15人	0.41%
委託検査場	39人		26人		34人		23人		24人	
MSM向けHIV検査	2人	0.94%	1人	0.48%	5人	2.38%	1人	0.88%	2人	1.39%
合計	62人	0.51%	43人	0.30%	61人	0.44%	33人	0.38%	41人	0.42%

常設検査場等での早期発見者数

平成27年度 実績値	年度別実績値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
70人	62人	43人	61人	33人	41人
年度別目標値	72人	74人	76人	78人	80人以上

- ・早期発見者数（HIV検査での陽性者数）は年度別目標値に満たなかった。
- ・MSM向けHIV検査でのHIV検査陽性率は、他の検査場での陽性率より高かった。

◇保健所・保健福祉センターにおける相談件数

年度	訪問	電話（延）	面接（延）	面接 （結果返却時）
平成 29 年度	実 7 件 延 19 件	1,427 件	106 件	5,071 件
平成 30 年度	実 8 件 延 16 件	1,485 件	69 件	6,675 件
平成 31 年度	実 1 件 延 3 件	1,441 件	68 件	6,538 件
令和 2 年度	実 4 件 延 13 件	746 件	29 件	4,238 件
令和 3 年度	実 3 件 延 3 件	564 件	8 件	4,498 件

◇エイズ専門相談（相談場面別）

年度	定例専門相談 （北・中央）	HIV 検査陽性 告知時	医療機関	計
平成 29 年度	69 件	17 件	14 件	100 件
平成 30 年度	79 件	12 件	14 件	105 件
平成 31 年度	98 件	23 件	21 件	142 件
令和 2 年度	18 件	10 件	33 件	61 件
令和 3 年度	14 件	14 件	28 件	56 件

・定例専門相談や HIV 検査陽性告知時の専門相談の件数は、検査数・陽性者数の増減に影響しており、令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による検査数・陽性者数の減少に伴い相談件数が減少した。

◇外国語相談

- ・外国語による電話相談事業（NPO 法人 CHARM に委託）

対応言語：英語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、中国語、韓国語、フィリピン語

実績：平成 29 年度 186 人 平成 30 年度 187 人 平成 31 年度 196 人

令和 2 年度 207 人 令和 3 年度 152 人

- ・トリオフォンを用いたエイズ電話相談

対応言語：英語・中国語・韓国語・フィリピン語・ベトナム語（大阪国際交流センター）

タイ語・スペイン語・ポルトガル語・インドネシア語・ネパール語（大阪府国際交流財団）

実績：平成 29 年度 5 人 平成 30 年度 3 人 平成 31 年度 3 人

令和 2 年度 1 人 令和 3 年度 1 人

(2) イベント検査・相談等の実施

◇保健福祉センター等におけるイベント検査

場所	実施日	時間帯	種別	受検者数	陽性者数
淀川区役所	H29.12.8(金)	17:00～19:00	通常	23 人	0 人
西成区役所	H29.12.4(月)	17:30～19:00	即日	21 人	0 人
西成区役所	H30.12.5(水)	17:30～19:00	即日	14 人	0 人
浪速区役所	R2.1.8(水)	14:30～15:30	即日	3 人	0 人

・令和 2・3 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により未実施。

◇クラブハウスにおけるイベント検査

場所	実施日	時間帯	種別	受検者数	陽性者数
堂山付近	H30.12.1(土)	14:00～16:00	即日	40人	0人

・MASH 大阪と共同で実施。(HIV・梅毒)

◇chotCAST におけるキャンペーン検査

場所	実施日	時間帯	種別	受検者数	陽性者数
chotCAST	H31.2.6(水)	18:00～19:30	即日	38人	0人
	H31.2.13(水)	18:00～19:30	即日	37人	0人
	H31.2.20(水)	18:00～19:30	即日	50人	1人
	H31.2.27(水)	18:00～19:30	即日	50人	0人
	R1.11.30(土)	18:00～19:30	即日	47人	0人
	R1.12.7(土)	18:00～19:30	即日	19人	0人
合計				241人	1人

・常設検査の受託機関であるスマートらいふネット (SLN) に委託して実施。(HIV・梅毒・B型肝炎)

(3) 広報等

- ・平成 30 年 11 月に twitter「大阪市保健所 HIV・性感染症情報ナビ」を開設。令和 4 年 3 月に本市ホームページ内「大阪市 HIV/エイズ・性感染症ガイド」作成。
- ・Web サイトや紙媒体、アプリ広告、SNS 等周知したい対象者に合わせて広報手段を変え、効果的に情報を伝えるように工夫している。

広 報	連 携 先
大阪市保健所 「HIV・性感染症情報ナビ」(twitter) 「HIV/エイズ・性感染症ガイド」(Web ページ)	
区保健福祉センター Web ページ・SNS	
検査に関する情報 (多言語版リーフレット)	各区役所・関係機関・国際交流センターなど
HIV 検査・相談マップ	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査受検勧奨に関する研究」班
おおさかエイズ情報 NOW・たんぼぼ	大阪府・保健所設置市・CHARM など
エイズのはなし	教育委員会事務局
南界堂通信	MASH 大阪
検査広報 ・チラシ、コンドーム、ティッシュなど配布 ・区役所広報紙、ポスター ・twitter、ゲイ向けアプリポップアップ広告	MASH 大阪、JHC、SLN など

<p>課題及び今後の方向性</p>	<p>(1) 常設検査の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、検査数が減少したが、安心して必要な検査がうけられるような体制づくりを引き続き行っていく必要がある。 ・早期発見者数については、平成 29 年度以降、目標の達成ができていないものの、ターゲット層への検査での陽性率が高く早期発見に効果的といえる。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置を講じながら、HIV 検査を行う。 ・受検者アンケートによるニーズ把握を引き続き実施し、受検しやすい体制づくりや効率的に陽性者が発見できる仕組みづくりを検討する。 </div> <p>(2) イベント検査・相談等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント検査については、常設検査場の啓発ツールでもあるため、新型コロナウイルス感染症の動向を考慮しながらより多くの人に参加できる実施方法について検討する必要がある。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント検査が効果的に実施できるよう、引き続き検討していく。 </div> <p>(3) 広報等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な方法を用いて広報を実施しており、引き続き、それぞれの効果について評価していく必要がある。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS の活用や Web サイトの充実などにより、若年層を中心とした幅広い層への広報を効果的に行うよう、関係機関・関係団体等に情報を得ながら取り組んでいく。 ・研究班や NGO 等と連携し、受検行動につながる啓発資材の開発を目指す。 </div>
-------------------	---

基本 施策	3 療養支援のための保健・医療・福祉の連携強化																																																																												
事業 目標	保健・医療・福祉の連携により地域における HIV 陽性者の支援体制を整える																																																																												
具 体 的 な 取 り 組 み 実 績 及 び 評 価	<p>(1) 連携体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立総合医療センター主催の定例カンファレンスに参加（毎月）。陽性者の在宅支援にかかる意見交換や施設連携についての意見交換を行っている。 ・国立病院機構大阪医療センター・府・保健所設置市による患者の在宅支援に向けた意見交換会を年1回行っているが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、開催が中止となった。 <p>(2) 医療及び福祉関係者への意識啓発</p> <p>研修を受けた福祉関係者数</p> <table border="1" data-bbox="292 779 1461 976"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成 27 年度 実績値</th> <th colspan="5">年度別実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>198 人</td> <td>391 人</td> <td>323 人</td> <td>346 人</td> <td>85 人</td> <td>75 人</td> </tr> <tr> <td>年度別目標値</td> <td>208 人</td> <td>218 人</td> <td>229 人</td> <td>240 人</td> <td>252 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇保健所（保健福祉センター）が実施した福祉関係者への普及啓発実施状況 [実施人数(実施回数)]</p> <table border="1" data-bbox="269 1120 1439 1473"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険施設 関係職員</td> <td>99 人 (3 回)</td> <td>79 人 (4 回)</td> <td>60 人 (4 回)</td> <td>0 人 (0 回)</td> <td>9 人 (1 回)</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター・ 居宅支援事業者等</td> <td>273 人 (4 回)</td> <td>184 人 (4 回)</td> <td>230 人 (5 回)</td> <td>85 人 (2 回)</td> <td>66 人 (1 回)</td> </tr> <tr> <td>障がい児者施設職員・ 自立支援事業者等</td> <td>19 人 (1 回)</td> <td>60 人 (4 回)</td> <td>56 人 (4 回)</td> <td>0 人 (0 回)</td> <td>0 人 (0 回)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391 人 (8 回)</td> <td>323 人 (12 回)</td> <td>346 人 (13 回)</td> <td>85 人 (2 回)</td> <td>75 人 (2 回)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係者への研修については、包括支援センターや障がい者基幹相談支援センター等の連絡会にてプレゼンテーションを行い、実施依頼につなげている。 ・老人福祉施設連盟に対して、国立病院機構大阪医療センターの協力のもと、健康教育を実施した。 ・令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため集合研修の希望がなく、健康教育の依頼が減少した。リモート研修可能な施設2か所についてリモート研修を実施した。 <p>研修受講後、HIV陽性者を受け入れることができると答えた福祉関係者数</p> <table border="1" data-bbox="292 1800 1461 1998"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成 27 年度 実績値</th> <th colspan="5">年度別実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>57.8%</td> <td>75.5%</td> <td>55.0%</td> <td>57.5%</td> <td>55.6%</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>年度別目標値</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table>	平成 27 年度 実績値	年度別実績値					平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	198 人	391 人	323 人	346 人	85 人	75 人	年度別目標値	208 人	218 人	229 人	240 人	252 人	対象	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	介護保険施設 関係職員	99 人 (3 回)	79 人 (4 回)	60 人 (4 回)	0 人 (0 回)	9 人 (1 回)	地域包括支援センター・ 居宅支援事業者等	273 人 (4 回)	184 人 (4 回)	230 人 (5 回)	85 人 (2 回)	66 人 (1 回)	障がい児者施設職員・ 自立支援事業者等	19 人 (1 回)	60 人 (4 回)	56 人 (4 回)	0 人 (0 回)	0 人 (0 回)	合計	391 人 (8 回)	323 人 (12 回)	346 人 (13 回)	85 人 (2 回)	75 人 (2 回)	平成 27 年度 実績値	年度別実績値					平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	57.8%	75.5%	55.0%	57.5%	55.6%	60.0%	年度別目標値	70%	70%	70%	70%	70%
平成 27 年度 実績値	年度別実績値																																																																												
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度																																																																								
198 人	391 人	323 人	346 人	85 人	75 人																																																																								
年度別目標値	208 人	218 人	229 人	240 人	252 人																																																																								
対象	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度																																																																								
介護保険施設 関係職員	99 人 (3 回)	79 人 (4 回)	60 人 (4 回)	0 人 (0 回)	9 人 (1 回)																																																																								
地域包括支援センター・ 居宅支援事業者等	273 人 (4 回)	184 人 (4 回)	230 人 (5 回)	85 人 (2 回)	66 人 (1 回)																																																																								
障がい児者施設職員・ 自立支援事業者等	19 人 (1 回)	60 人 (4 回)	56 人 (4 回)	0 人 (0 回)	0 人 (0 回)																																																																								
合計	391 人 (8 回)	323 人 (12 回)	346 人 (13 回)	85 人 (2 回)	75 人 (2 回)																																																																								
平成 27 年度 実績値	年度別実績値																																																																												
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度																																																																								
57.8%	75.5%	55.0%	57.5%	55.6%	60.0%																																																																								
年度別目標値	70%	70%	70%	70%	70%																																																																								

- ・健康教育を実施した事業者のアンケートから、「HIV 陽性者の受け入れ」について集約した。「受け入れることができる」と答えた福祉関係者の割合は、平成 30 年以降は年度別目標値にいたっていない。
- ＜平成 29 年度＞施設関係職員：75.5%
- ＜平成 30 年度＞介護保険関係の居宅支援事業者：59.3%、施設関係職員：41.6%、自立支援事業者等：44.8%
- ＜平成 31 年度＞介護保険関係の居宅支援事業者：59.8%、施設関係職員：42.1%、自立支援事業者等：63.2%
- ＜令和 2 年度＞介護保険関係の居宅支援事業者：55.6%
- ＜令和 3 年度＞施設関係職員：60.0%
- ・「受け入れたくない理由」は、「他の利用者に感染する可能性がある」「理由はないが、なんとなく不安」「特別な気遣いが必要になる」「組織内の体制が整っていない」「自分たちが感染する可能性がある」が多かった。

◇医療機関向け講習会

中核拠点病院の HIV 感染症専門医を講師に迎え、内科・呼吸器科を標榜する診療所・薬局等へ個別通知にて周知した。(感染症対策課結核グループと共催)

- ・テーマ:大阪市における HIV 感染症対策について (H29～H31)、HIV 感染症の最新医療 (H29)、拠点病院での HIV 診療の現状と課題 (H30・H31)
- ・実施回数:年 3～4 回

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
参加人数	196 人	247 人	141 人	未実施	未実施

- ・参加職種:医師、薬剤師、看護師、臨床技師、医療事務、その他
- ・令和 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、未実施。

課題及び今後の方向性

(1) 連携体制の充実

- ・拠点病院が中心となり、在宅ケアが必要であるケースは調整されているが、連携が必要となった場合は、医療と介護の仲介として対応できるよう、平素から拠点病院との関係性を継続していくことが重要である。

(2) 医療及び福祉関係者への意識啓発

- ・市内の医療機関・介護・福祉事業者が、HIV 感染者の対応について正しく理解し、HIV 感染者にとって不利益なく支援が提供されるよう、継続した啓発の取り組みが必要である。

今後の方向性

- ・介護保険等の事業者における HIV の知識および受け入れの実態を、引き続き把握する。
- ・療養支援が必要な事例については関係部局との連携を図り対応し、入所や施設利用に係り困難事例が生じた際は施設への聞き取り等により状況を把握し、必要に応じて施設職員を対象とした研修を実施する。
- ・福祉関係事業者の理解を深めるために、今後も健康教育を継続していく。
- ・平素から、拠点病院との連携を密にし、患者支援の体制づくりをおこなう。